

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	33,519,827	25,988,660	実質収支比率	6.2	5.4																																						
市町村名	鳴門市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	32,476,014	25,076,335	経常収支比率	97.3	96.7	(103.0)	(102.2)																																					
					首都	×	歳入歳出差引	1,043,813	912,325	(※1)																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	189,658	191,182	標準財政規模	13,681,295	13,265,424																																							
					中部	×	実質収支	854,155	721,143	財政力指数	0.64	0.65																																							
人口	令和2年国調(人)	54,622	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	133,012	-9,389	公債費負担比率	14.9	16.7																																							
	平成27年国調(人)	59,101			過疎	×	積立金	713,531	423,152	健全化判断比率																																									
	増減率(%)	-7.6			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																									
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	56,237	第1次	平成27年国調	2,647	平成22年国調	2,912	低開発	×	積立金取崩し額	1,025,927	608,463	連結実質赤字比率																																						
	うち日本人(人)	55,776		指数表選定	○	実質単年度収支	-179,384	-194,700	実質公債費比率	13.2	14.0																																								
	令02.01.01(人)	56,967	第2次		10.2	10.9			基準財政収入額	7,001,587	6,881,676	資金不足比率(※4)																																							
	うち日本人(人)	56,514			6,600	6,917			基準財政需要額	11,055,056	10,595,393																																								
	増減率(%)	-1.3		25.4	25.8			標準税収入額等	8,873,120	8,791,836																																									
	うち日本人(%)	-1.3	第3次		16,728	16,991			経常経費充当一般財源等	13,421,518	13,019,000																																								
	面積(km ²)	135.66			64.4	63.4			歳入一般財源等	18,288,415	16,272,584																																								
人口密度(人/km ²)	403																																																		
世帯数(世帯)	22,472																																																		
職員の状況																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,856,560	26,884,613																																								
	市区町村長	1	8,046		一般職員	456	1,334,256	2,926	うち公的資金	19,763,500	19,500,529																																								
	副市区町村長	1	6,640		うち消防職員	75	200,775	2,677	債務負担行為額(支出予定額)	1,922,257	2,023,694																																								
	教育長	1	6,125		うち技能労務職員	51	171,615	3,365	収益事業収入	300,000	300,000																																								
	議会議長	1	4,770		教育公務員	46	144,508	3,141	土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000																																								
	議会副議長	1	4,110		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,363,177	1,675,573																																								
	議会議員	20	3,890		合計	502	1,478,764	2,946	積立金現在高	708,009	307,733																																								
					ラสบライレス指数				96.6	減債基金																																									
										その他特定目的基金	2,409,231	2,036,064																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 会計名</td> <td>項番 組合等名</td> <td>項番 団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 鳴門市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 鳴門市水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 徳島県市町村総合事務組合</td> <td>(15) 鳴門市観光コンベンション</td> </tr> <tr> <td>(2) 鳴門市光熱水費等支出特別会計</td> <td>(6) 鳴門市後期高齢者医療特別会計</td> <td>(9) 鳴門市下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 鳴門市給与費等管理特別会計</td> <td>(7) 鳴門市介護保険事業特別会計</td> <td>(10) 鳴門市モーターボート競走事業会計</td> <td></td> <td>(13) 徳島県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 鳴門市公債費管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名	(1) 一般会計	(5) 鳴門市国民健康保険事業特別会計	(8) 鳴門市水道事業会計		(11) 徳島県市町村総合事務組合	(15) 鳴門市観光コンベンション	(2) 鳴門市光熱水費等支出特別会計	(6) 鳴門市後期高齢者医療特別会計	(9) 鳴門市下水道事業会計		(12) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)		(3) 鳴門市給与費等管理特別会計	(7) 鳴門市介護保険事業特別会計	(10) 鳴門市モーターボート競走事業会計		(13) 徳島県後期高齢者医療広域連合		(4) 鳴門市公債費管理特別会計				(14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																														
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名																																														
(1) 一般会計	(5) 鳴門市国民健康保険事業特別会計	(8) 鳴門市水道事業会計		(11) 徳島県市町村総合事務組合	(15) 鳴門市観光コンベンション																																														
(2) 鳴門市光熱水費等支出特別会計	(6) 鳴門市後期高齢者医療特別会計	(9) 鳴門市下水道事業会計		(12) 徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)																																															
(3) 鳴門市給与費等管理特別会計	(7) 鳴門市介護保険事業特別会計	(10) 鳴門市モーターボート競走事業会計		(13) 徳島県後期高齢者医療広域連合																																															
(4) 鳴門市公債費管理特別会計				(14) 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,277,551	21.7	7,277,551	55.8	普通税	7,265,259	99.8	134,098	議会費	226,125	0.7	-	226,125
地方譲与税	203,947	0.6	203,947	1.6	法定普通税	7,265,259	99.8	134,098	総務費	10,547,208	32.5	629,549	3,463,972
利子割交付金	9,091	0.0	9,091	0.1	市町村民税	3,050,959	41.9	121,632	民生費	9,538,805	29.4	13,619	4,529,188
配当割交付金	52,545	0.2	52,545	0.4	個人均等割	96,581	1.3	-	衛生費	2,486,291	7.7	315,798	1,973,064
株式等譲渡所得割交付金	51,875	0.2	51,875	0.4	所得割	2,412,064	33.1	-	労働費	357	0.0	-	357
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	153,444	2.1	26,004	農林水産業費	472,664	1.5	167,657	245,716
地方消費税交付金	1,174,366	3.5	1,174,366	9.0	法人税割	388,870	5.3	95,628	商工費	389,728	1.2	25,873	295,596
ゴルフ場利用税交付金	38,189	0.1	38,189	0.3	固定資産税	3,697,594	50.8	-	土木費	2,084,788	6.4	705,094	1,201,940
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,692,679	50.7	-	消防費	948,687	2.9	219,358	691,625
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	206,853	2.8	12,466	教育費	3,001,421	9.2	928,286	1,886,003
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	309,853	4.3	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	14,163	0.0	14,163	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	2,778,612	8.6	-	2,729,688
法人事業税交付金	60,302	0.2	60,302	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	1,328	0.0	-	1,328
地方特例交付金	40,067	0.1	40,067	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	30,316	0.1	30,316	0.2	目的税	12,292	0.2	-	歳出合計	32,476,014	100.0	3,005,234	17,244,602
自動車税減収補填特例交付金	6,462	0.0	6,462	0.0	法定目的税	12,292	0.2	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	3,289	0.0	3,289	0.0	入湯税	12,292	0.2	-					
地方交付税	4,498,641	13.4	4,047,821	31.1	事業所税	-	-	-					
普通交付税	4,047,821	12.1	4,047,821	31.1	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	450,820	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	13,420,737	40.0	12,969,917	99.5	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	8,475	0.0	8,475	0.1	合計	7,277,551	100.0	134,098					
分担金・負担金	119,219	0.4	-	-									
使用料	147,721	0.4	33,977	0.3									
手数料	103,985	0.3	-	-									
国庫支出金	10,425,021	31.1	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,973,670	5.9	-	-									
財産収入	312,556	0.9	20,701	0.2									
寄附金	349,929	1.0	-	-									
繰入金	2,524,264	7.5	-	-									
繰越金	912,325	2.7	-	-									
諸収入	612,450	1.8	123	0.0									
地方債	2,609,475	7.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	760,300	2.3	-	-									
歳入合計	33,519,827	100.0	13,033,193	100.0									

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	98.7	96.1	99.0
市町村民税	99.2	97.2	99.1
純固定資産税	98.3	95.9	99.0

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	3,489,907	56,210	99.0
下水道	516,897	-21,121	99.1
上水道	217,958	8,442	97.3
工業用水道	-	13,641	95.5
交通	-	103	-
国民健康保険	618,748	1	-
その他	2,136,304	352	-

公営事業等への繰出				
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）	繰出額
合計	3,489,907	56,210	99.0	3,489,907
下水道	516,897	-21,121	99.1	516,897
上水道	217,958	8,442	97.3	217,958
工業用水道	-	13,641	95.5	-
交通	-	103	-	-
国民健康保険	618,748	1	-	618,748
その他	2,136,304	352	-	2,136,304

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,471,183	41.5	8,726,859	8,408,129	61.0
人件費	4,828,694	14.9	4,458,678	4,182,178	30.3
うち職員給	2,887,852	8.9	2,626,150	-	-
扶助費	5,863,877	18.1	1,538,493	1,496,263	10.8
公債費	2,778,612	8.6	2,729,688	2,729,688	19.8
元利償還金	2,778,612	8.6	2,729,688	2,729,688	19.8
うち元金	2,637,528	8.1	2,588,604	2,588,604	18.8
うち利子	141,084	0.4	141,084	141,084	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,999,597	49.3	8,013,881	5,013,389	36.3
物件費	3,385,655	10.4	2,546,677	1,838,644	13.3
維持補修費	355,631	1.1	289,749	289,439	2.1
補助費等	7,684,754	23.7	1,551,020	733,182	5.3
うち一部事務組合負担金	10,389	0.0	10,389	10,389	0.1
繰出金	2,753,724	8.5	2,195,346	2,112,415	15.3
積立金	1,780,124	5.5	1,391,380	-	-
投資・出資金・貸付金	39,709	0.1	39,709	39,709	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,005,234	9.3	503,862	-	-
うち人件費	42,751	0.1	42,751	-	-
普通建設事業費	3,005,234	9.3	503,862	-	-
うち補助	696,357	2.1	21,086	-	-
うち単独	2,175,279	6.7	458,786	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	32,476,014	100.0	17,244,602	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 徳島県徳島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 鳴門市光熱水費等支出特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 鳴門市国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 徳島県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 鳴門市観光コンベンション, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden by district (区分) with columns for fiscal years and ratios.

将来負担の状況

Table showing future debt service burden by district (区分) with columns for fiscal years and ratios, including sub-tables for internal positions and public companies.

Summary table for health and revitalization ratios (健全化判断比率) with columns for ratios and fiscal years.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

徳島県鳴門市

人口	56,237人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,776人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.66km ²		実質公債費比率	13.2%
歳入総額	33,519,827千円		将来負担比率	127.7%
歳出総額	32,476,014千円		市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	854,155千円		(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	13,681,295千円			
地方債現在高	26,866,260千円			



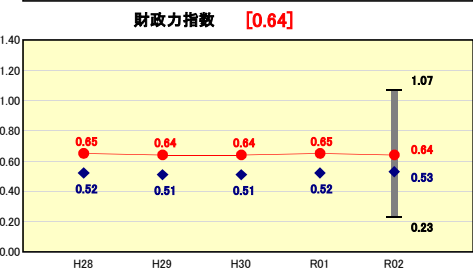
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 14/62 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄

人口の減少や地価評価額の下落等により、市税が減少傾向にある中、新庁舎整備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業といった大規模事業を進めており、投資的経費等について、中長期的な視点から収支見直しについて精査し、限られた財源をより有効に活用する必要がある。

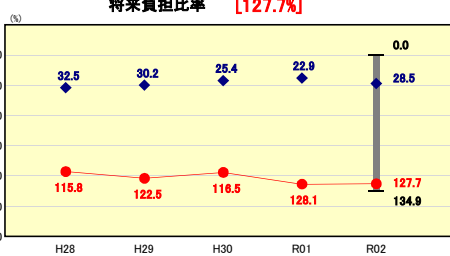


将来負担の状況

類似団体内順位 60/62 全国平均 24.9 徳島県平均 7.1

将来負担比率の分析欄

将来負担比率の主な増要因としては、ポートレース競走事業会計からの借入があるが、庁舎整備基金や減債基金に積み立てていることや、地方債の償還終了による地方債残高の減により、前年度比0.4%の減となった。
 今後は新庁舎整備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業といった大規模事業に地方債を活用することで、現在高の増加が見込まれるため、各種事業を進めるにあたり、重点化や縮減を図り、財政健全化を進める。

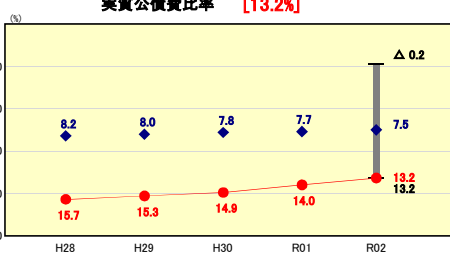


公債費負担の状況

類似団体内順位 62/62 全国平均 5.7 徳島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

退職手当債やクリーンセンター建設時の起債の償還終了に伴い元利償還金が減少し、前年度比0.8%減となっているが、今後、学校教育施設やその他の公共施設等の耐震化事業にかかる元金償還が始まることから、依然として高止まり傾向が予想される。
 起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換等を検討し、可能な限り最小限の負担となるよう努める。

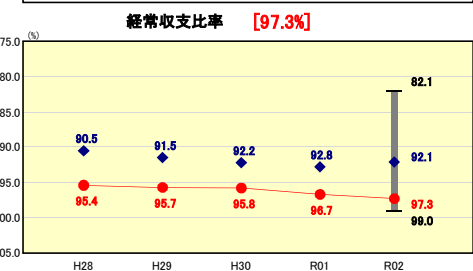


財政構造の弾力性

類似団体内順位 57/62 全国平均 93.1 徳島県平均 93.4

経常収支比率の分析欄

歳入面では、市税が約211百万円の減額となり、歳出面では、義務的経費やその他介護保険事業特別会計などへの繰出金の増などにより、経常収支比率は前年度比0.6ポイント悪化している。今後においても、公債費の高止まり等により、義務的経費が財政を圧迫し、弾力的な財政運営が困難になることが予測されることから、引き続き、施設の維持管理費や光熱水費等の縮減に取り組む。

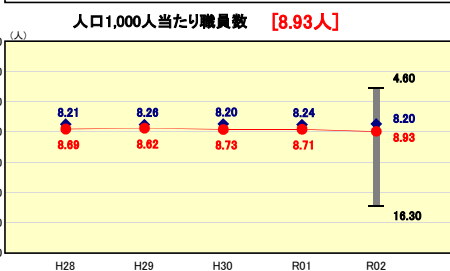


定員管理の状況

類似団体内順位 44/62 全国平均 8.16 徳島県平均 8.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計画、集中改革プラン、スーパー改革プランなどの取り組みにより職員削減を行ってきた。
 しかし、令和2年度より「会計年度任用職員制度」が導入されたことに伴う会計年度任用職員報酬等の増により増加に転じた。依然として、経常経費に占める人件費の割合が高い状況にあることから、職員1人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

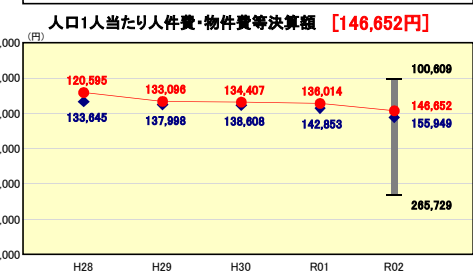


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 30/62 全国平均 145,817 徳島県平均 161,396

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、令和2年度より「会計年度任用職員制度」が導入されたことに伴う会計年度任用職員報酬等の増などにより、約431百万円の増となっている。物件費については、学校給食センター配送・調理委託に伴う委託料の増(約151百万円増)や焼却場管理費の増(約108百万円増)など一方で、臨時職員賃金の減(約471百万円減)などにより、全体として約5百万円の減となっている。引き続き、職員数の適正化、民間委託の推進、事務事業の見直し等を進め、さらなる人件費・物件費の抑制に努める。

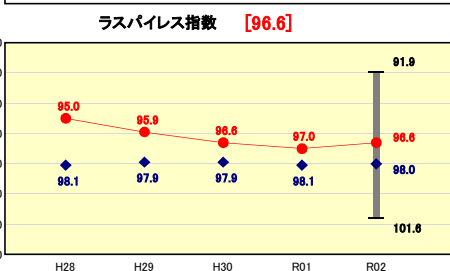


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 12/62 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均より低い値となっている。これは、平成15年から平成29年まで管理職の給料の減額を続けてきた効果と考えられる。平成28年度から増加傾向にあったが、令和2年度は前年度比0.4ポイント減となり、減少に転じた。今後については、本市の財政状況や他団体の動向を見極めながら減額措置のあり方について検討を行う。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

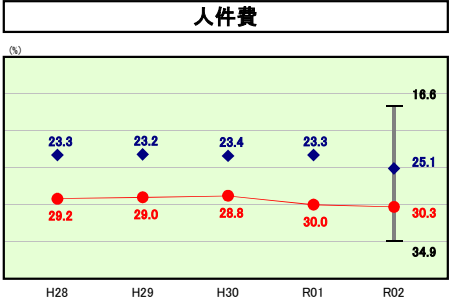
徳島県鳴門市

経常収支比率の分析

人口	56,237	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	55,776	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km ²	実質公債費比率	13.2	%
歳入総額	33,519,827	千円	将来負担比率	127.7	%
歳出総額	32,476,014	千円			
実質収支	854,165	千円			
標準財政規模	13,681,295	千円			
地方債現在高	26,856,560	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

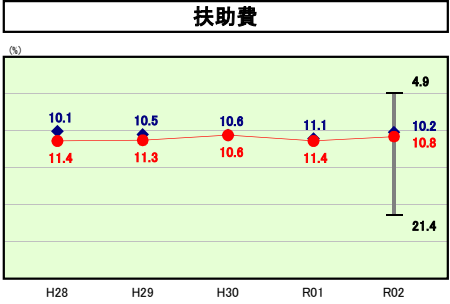
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 57/62 **全国平均** 26.8 **徳島県平均** 28.5

人件費の分析欄

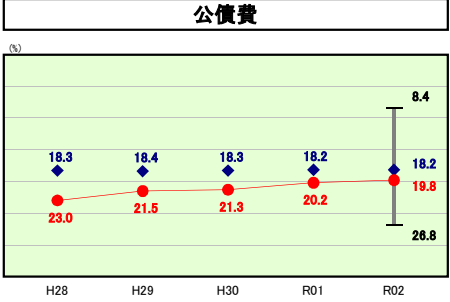
令和2年度より「会計年度任用職員制度」が導入されたことに伴う会計年度任用職員報酬等の増などにより、約431百万円の増となり、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、幼稚園における施設数（教員数）が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 39/62 **全国平均** 12.4 **徳島県平均** 10.0

扶助費の分析欄

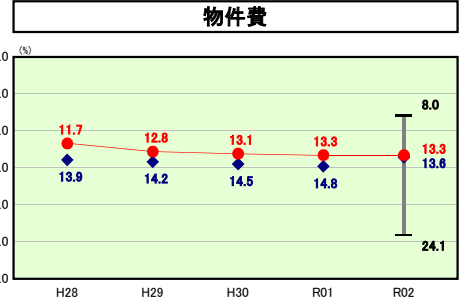
類似団体平均とほぼ同水準となっている。児童扶養手当費など（約94百万円減）が減少した一方で、医療扶助費増（約53百万円増）などにより、約38百万円の減となった。扶助費の多くを占める生活保護費については、受給者数の減少などにより減少傾向にあり、今後も医療扶助などについて適正な事務の実施に取り組んでいく。



類似団体内順位 42/62 **全国平均** 16.3 **徳島県平均** 17.4

公債費の分析欄

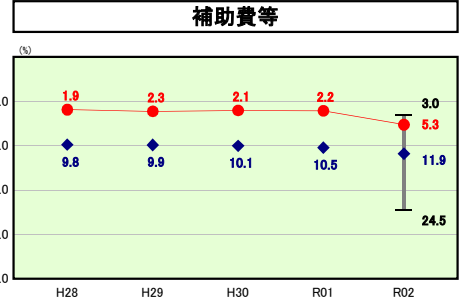
退職手当債（平成21年度分）やクリーンセンター建設時の起債の償還が終了したことなどにより、0.4%減となっている。
短期的には、これらの償還が順次終了していくため、減少傾向にあるものの、今後も新庁舎整備事業や道の駅「くるくるなと」整備事業などの大規模な事業に取り組んでいくため、高止まりの傾向は続く見込みである。



類似団体内順位 33/62 **全国平均** 14.3 **徳島県平均** 12.4

物件費の分析欄

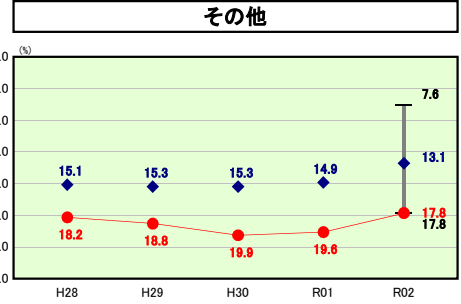
平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた結果類似団体平均よりも低い値となっている。令和2年度は、学校給食センター配送・調理委託に伴う委託料の増（約151百万円増）や焼却場管理費の増（約108百万円増）、臨時職員賃金の減（約471百万円減）などの増減要因があり、前年度同値となった。



類似団体内順位 4/62 **全国平均** 10.7 **徳島県平均** 10.4

補助費等の分析欄

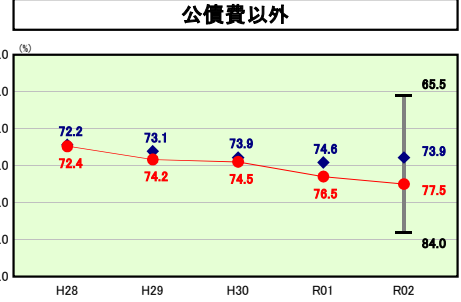
平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上、20年度から平成25年度までは3~5%削減の概算要求基準を設け経費削減に努めてきた。前年度比3.1%増となった要因については、令和2年度から公営企業会計に移行した下水道事業会計への繰出金の増が影響している。今後も公平性・有効性等の観点から見直しを行うなど、効率的な予算執行に努める。



類似団体内順位 62/62 **全国平均** 12.6 **徳島県平均** 14.7

その他の分析欄

その他の主要な費用は繰出金であるが、そのうち、特別会計への繰出金が必要な割合を占めており、介護保険事業特別会計への繰出金は増加傾向（約43百万円増）にある。一方、公共下水道事業特別会計については、令和2年度から公営企業会計に移行したことに伴い、繰出金が減少（約446百万円減）した。これらの影響により、前年度比-1.8%となったが、今後も普通会計以外の特別会計の状況を十分把握し健全な運営に努める。



類似団体内順位 49/62 **全国平均** 76.8 **徳島県平均** 76.0

公債費以外の分析欄

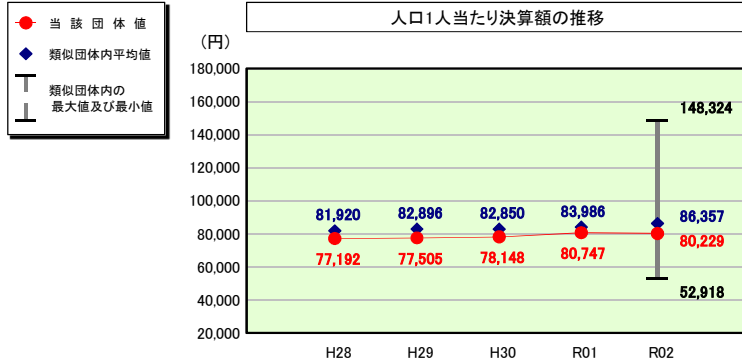
人件費の削減に努めているものの、近年の扶助費や物件費、繰出金の伸びにより増加傾向である。
引き続き、人件費の適正化や効果的・効率的な事業運営など行財政改革の取り組みを推進する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

徳島県鳴門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

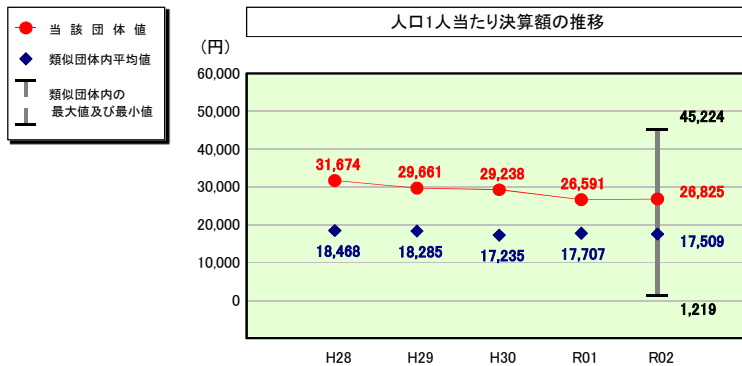
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,828,694	85,863	81,198	▲ 5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,640	29	5,531	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,246	76	1,383	▲ 94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,870	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,751	760	1,754	▲ 56.7
▲退職金	▲ 365,483	▲ 6,499	▲ 6,387	▲ 1.8
合計	4,511,848	80,229	86,357	▲ 7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.93	8.20	0.73
ラスパイレス指数	96.6	98.0	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

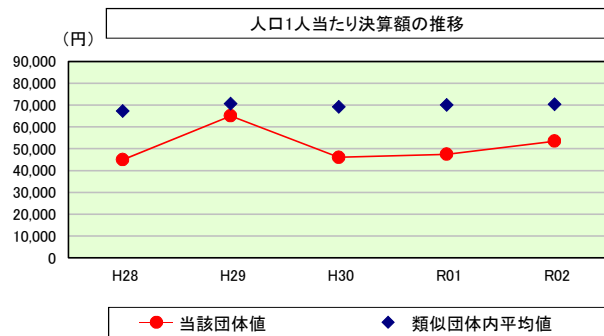


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,778,612	49,409	54,377	▲ 9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	348,929	6,205	13,654	▲ 54.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,462	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	670	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 48,924	▲ 870	▲ 4,140	▲ 79.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,570,039	▲ 27,918	▲ 48,517	▲ 42.5
合計	1,508,578	26,825	17,509	53.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,677,391	44,937	▲ 5.0	67,319	▲ 27.0	22.0
うち単独分	1,347,133	22,610	▲ 10.8	38,101	2.4	▲ 13.2
H29	3,817,096	65,037	44.7	70,615	4.9	39.8
うち単独分	2,271,269	38,699	71.2	37,382	▲ 1.9	73.1
H30	2,665,808	46,092	▲ 29.1	69,185	▲ 2.0	▲ 27.1
うち単独分	1,509,425	26,098	▲ 32.6	38,519	3.0	▲ 35.6
R01	2,703,715	47,461	3.0	70,166	1.4	1.6
うち単独分	1,692,165	29,704	13.8	36,115	▲ 6.2	20.0
R02	3,005,234	53,439	12.6	70,329	0.2	12.4
うち単独分	2,175,279	38,681	30.2	39,403	9.1	21.1
過去5年間平均	2,973,849	51,393	5.2	69,523	▲ 4.5	9.7
うち単独分	1,799,054	31,158	14.4	37,904	1.3	13.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

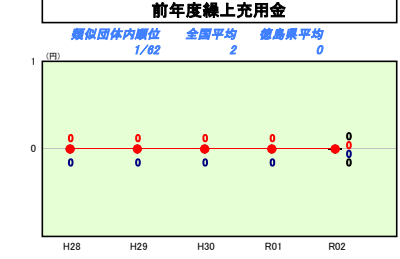
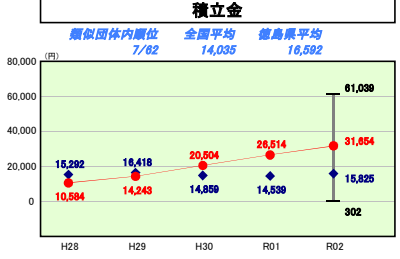
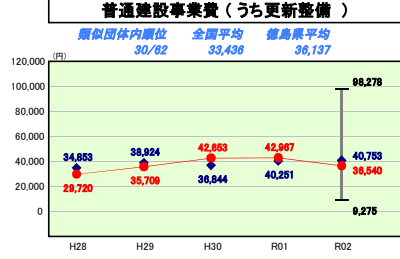
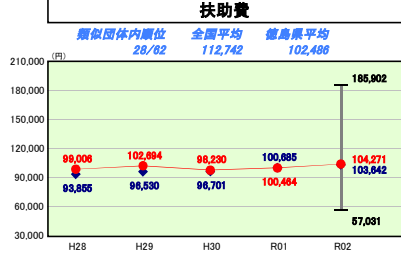
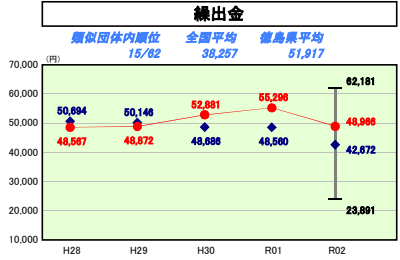
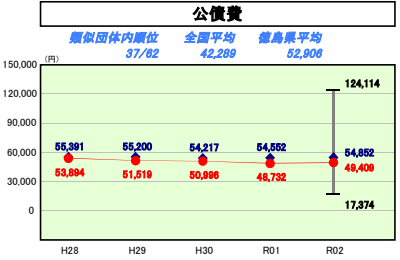
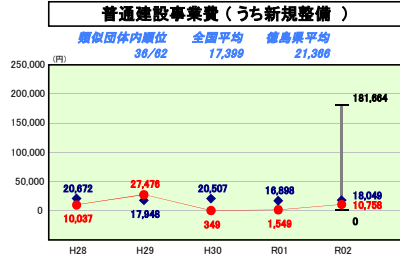
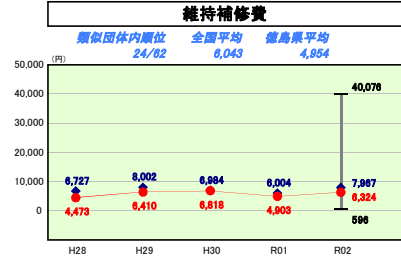
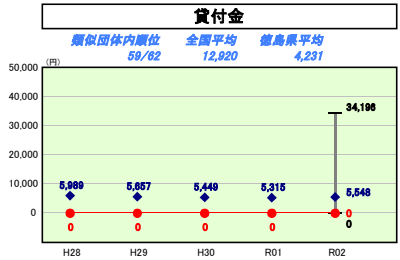
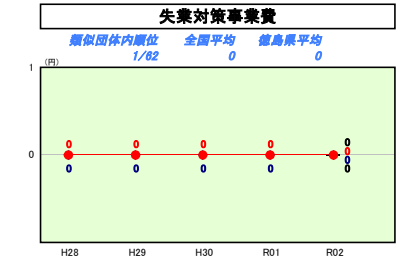
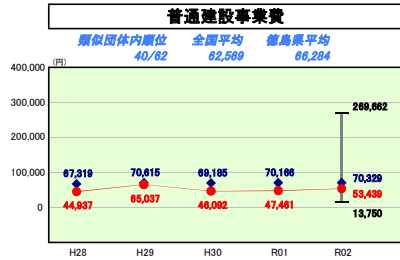
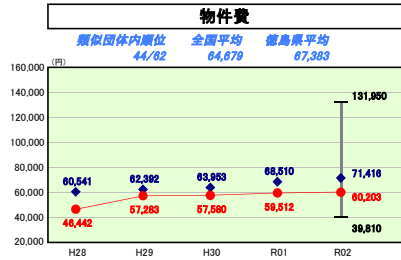
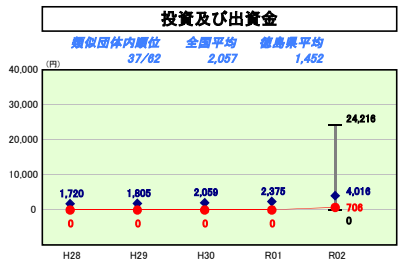
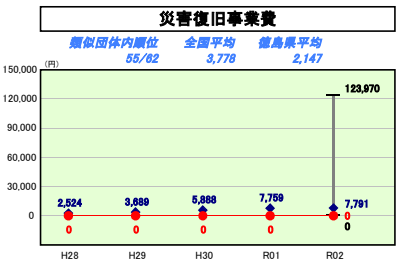
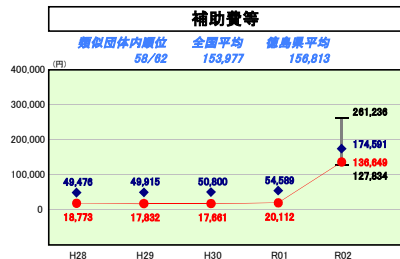
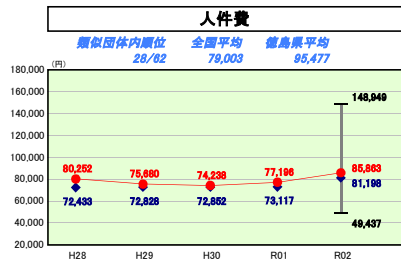
令和2年度

徳島県鳴門市

人口	56,237人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	55,776人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	135.86km ²	実収公債費比率	13.2%
歳入総額	33,519,827千円	将来負担比率	127.7%
歳出総額	32,476,014千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H31 II-1
実収収支	854,165千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	13,681,295千円		
地方債現在高	26,856,580千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり57万7,485円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり8万5,863円となっており、過去数年、類似団体内平均値と比較すると高い水準である。これは、ごみ収集業務が直営であることや幼稚園における施設数(教員数)が多いこと、令和2年度より「会計年度任用職員制度」が導入されたことに伴う会計年度任用職員報酬等の増などが主な要因である。
 ・扶助費は、住民一人当たり10万4,271円であり、再び類似団体内平均値を上回った。これは、新型コロナウイルス感染症対策として、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業費の増(約87百万円対策基金増)や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の増(約61百万円増)などが影響している。
 ・物件費は、民間委託の推進などにより、住民一人当たり6万203円と増加傾向が続いているが、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた結果類似団体平均よりは低い値となっている。
 ・普通建設事業費は、住民一人当たり5万3,439円となっており、類似団体内平均値よりも低い水準となった。増減要因としては、第一中学校舎改築工事の減(約655百万円減)の一方で、道の駅「くるくる」など整備事業の増(約326百万円増)、堀江公民館新築工事の増(約229百万円増)など新たな投資事業が増加に影響

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

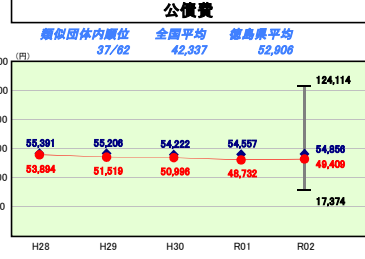
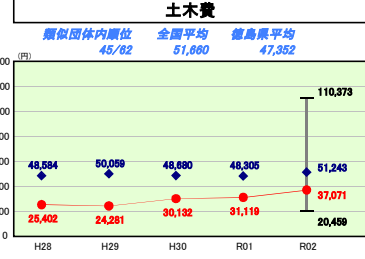
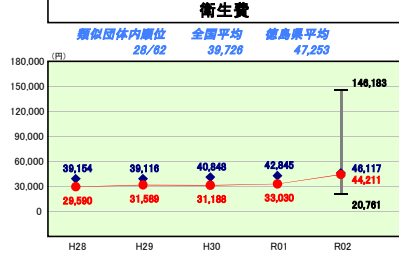
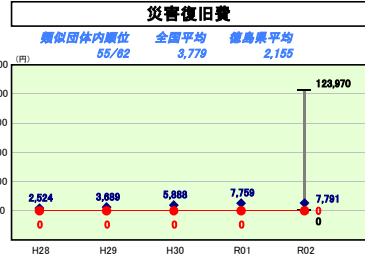
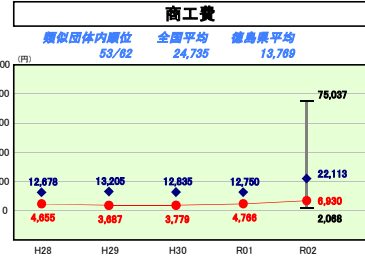
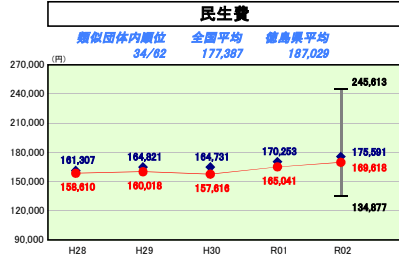
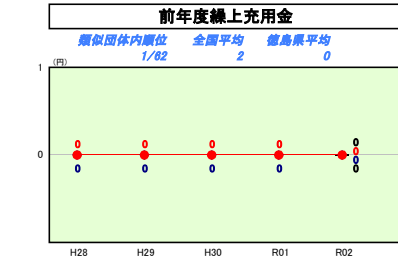
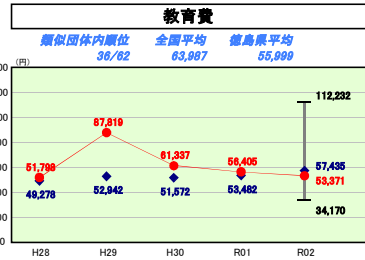
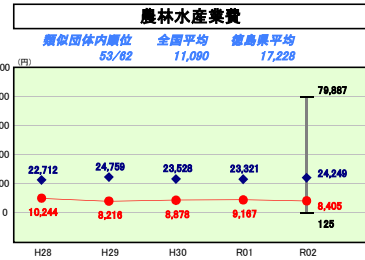
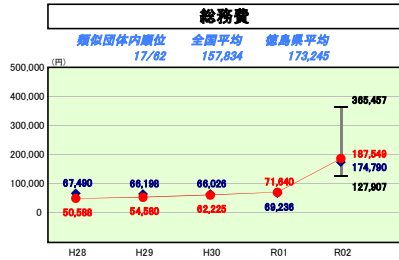
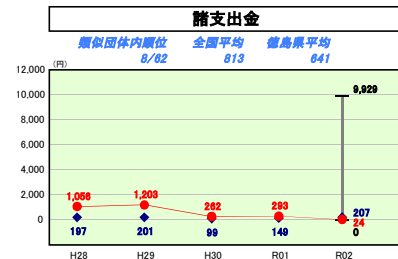
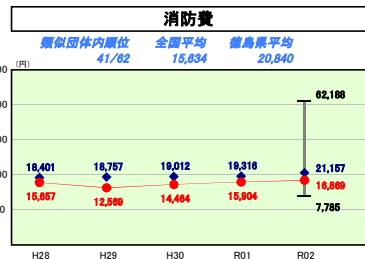
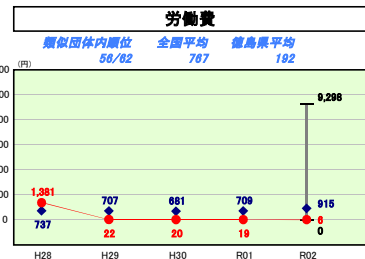
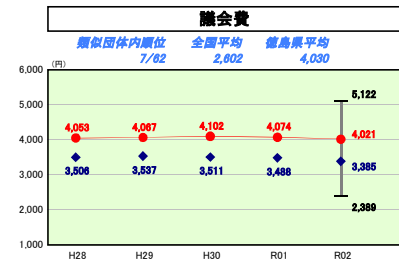
令和2年度

徳島県鳴門市

人口	56,237人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	55,776人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.86km ²	実質公債費比率	13.2%
歳入総額	33,519,827千円	実質負担比率	127.7%
歳出総額	32,476,014千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H30 II-1
歳入支	854,155千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	13,681,295千円		
地方債現在高	26,856,580千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

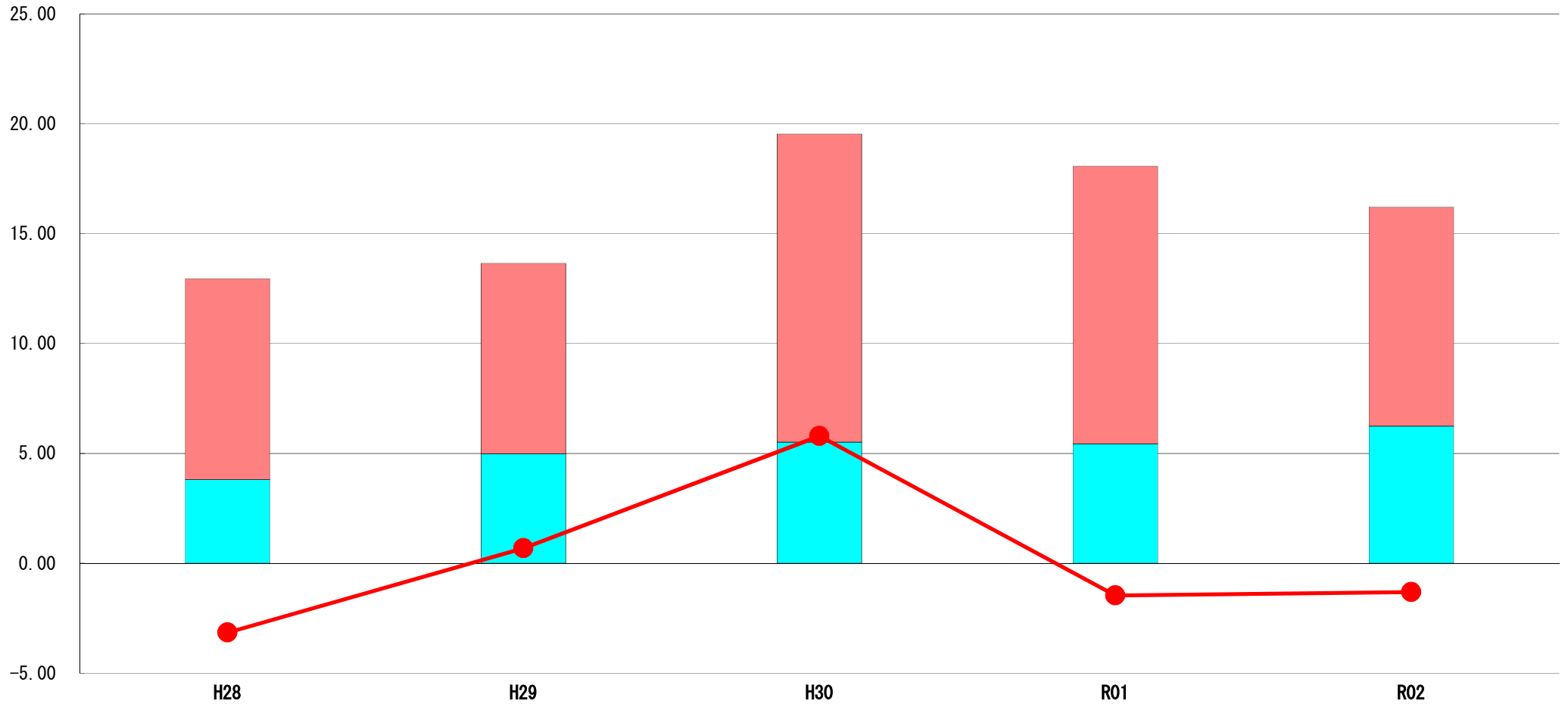
- ・総務費は、住民一人当たり18万7,549円と大幅に上昇した。これは、臨時の特別定額給付金給付事業費の影響によるものである。
- ・民生費は、住民一人当たり16万9,618円が増加している。これは、子育て世帯商品券給付事業費や感染症予防対策事業など、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、新たな事業を実施したことによるものである。
- ・労働費は、住民一人当たり6円となっており、さらに減少した。これは、高校生インターンシップなど例年実施の事業が、新型コロナウイルス感染症拡大により、一部中止となったことが影響している。
- ・教育費は、住民一人当たり5万3,371円となっており、30年度より減少傾向が進んでるのは、新学校給食センター整備事業や図書館整備が完了したことによる減である。その他、学校施設の耐震化事業なども順次完了しており、今後は減少傾向になるものと見込まれる。
- ・公債費は、今後も新庁舎整備事業や道の駅「くるくるなと」整備事業など、大規模な事業が予定されているため、止まり前の傾向は続く見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


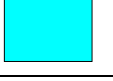

令和2年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.14	8.67	14.03	12.63	9.96
 実質収支額		3.81	4.98	5.51	5.44	6.24
 実質単年度収支		▲ 3.16	0.68	5.79	▲ 1.47	▲ 1.31

分析欄

実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、今後も、扶助費の増大や、新庁舎整備事業や道の駅「くるくるなると」整備事業など多額の投資的経費が必要となり、予断を許さない状況である。

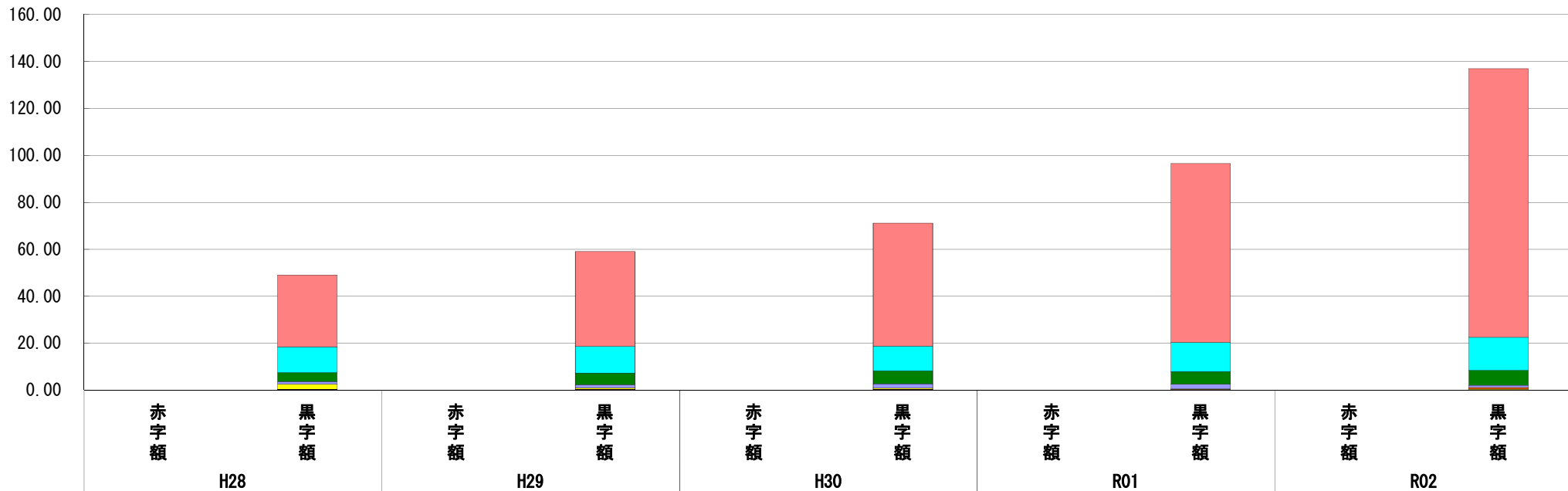
今後は、基金取り崩し額の抑制及び将来の投資的経費を見据えた基金積み立てなど、実質単年度収支の改善のため、歳入確保・歳出削減に向けた取り組みを着実に進めることはもちろん、あらゆる事務事業についても、不断に見直し・効率化を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
鳴門市モーターボート競走事業会計		30.65	40.41	52.41	76.20	114.46
鳴門市水道事業会計		10.94	11.38	10.51	12.45	14.18
一般会計		3.77	4.94	5.47	5.39	6.24
鳴門市介護保険事業特別会計		1.13	1.40	1.89	2.00	0.97
鳴門市下水道事業会計		-	-	-	-	0.54
鳴門市国民健康保険事業特別会計		2.12	0.55	0.49	0.23	0.41
鳴門市後期高齢者医療特別会計		0.17	0.18	0.18	0.17	0.17
鳴門市光熱水費等支出特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.17	0.16	0.06	0.00

分析欄

全会計において黒字となっている。前年度に比較して、黒字総額が増加している要因としては、モーターボート競走事業会計によるところが大きく、ボートレース鳴門のリニューアルオープン以降、収益が好調に推移していることが主な要因である。

急速な少子高齢社会の進行や地域間競争の激化、老朽化した公共施設への対応などが喫緊の課題となっているなど、本市をめぐる財政情勢は依然として厳しい状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

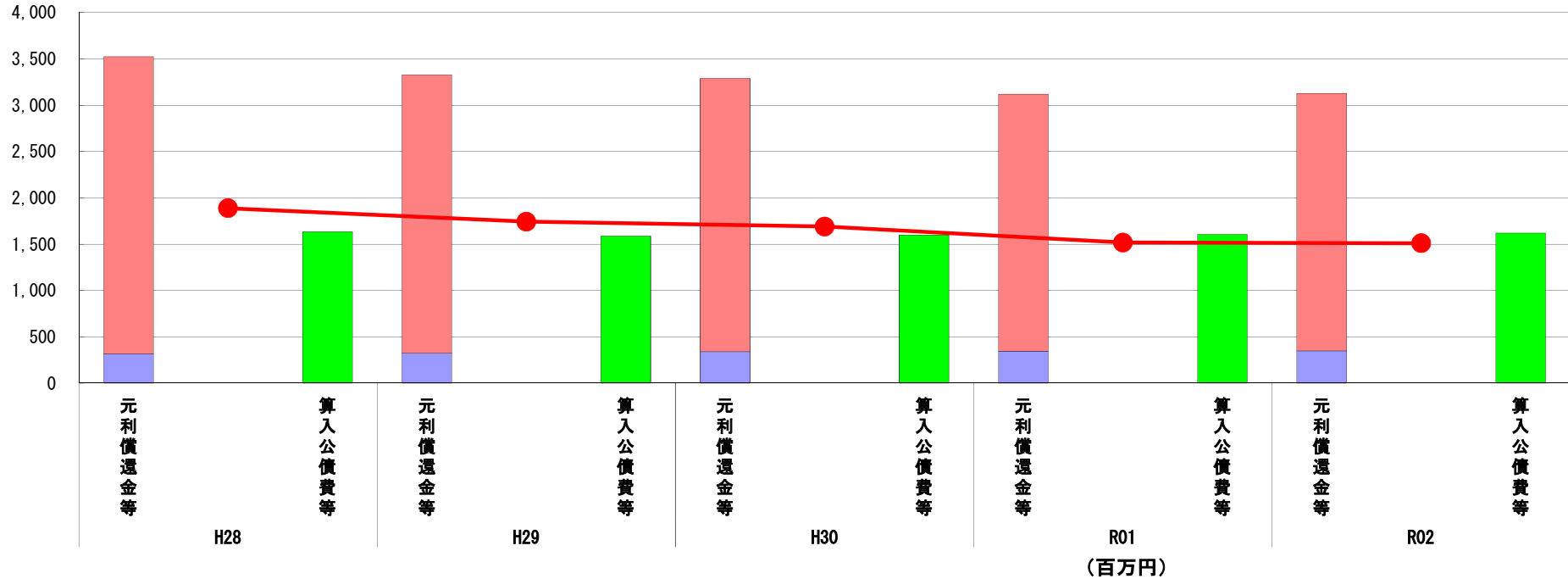
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県鳴門市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,207	3,006	2,949	2,775	2,779
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	315	322	339	345	349
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,635	1,587	1,598	1,604	1,619
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,887	1,741	1,690	1,516	1,509

分析欄

元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手当債やクリーンセンター建設時の起債の償還が終了したことにより、実質公債費比率の分子は減となったが、依然として公共施設耐震化事業などの償還により高い水準である。

今後、学校教育施設やその他の公共施設等の耐震化事業にかかる元金償還が始まることから、依然として高止まり傾向が予想される。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

ここに入力

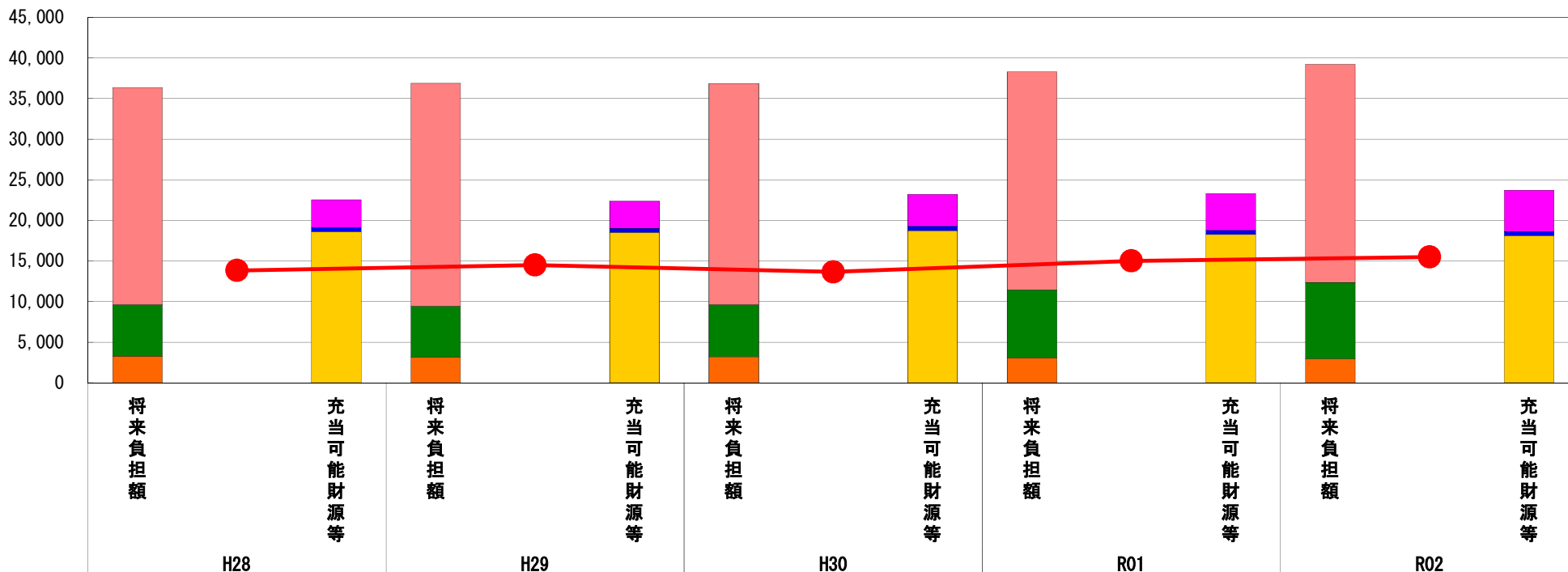
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,734	27,457	27,250	26,885	26,857
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,367	6,258	6,418	8,384	9,404
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,251	3,157	3,197	3,029	2,936
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,415	3,357	3,949	4,514	5,083
	充当可能特定歳入		495	511	534	531	509
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,826	14,487	13,651	15,010	15,477

分析欄

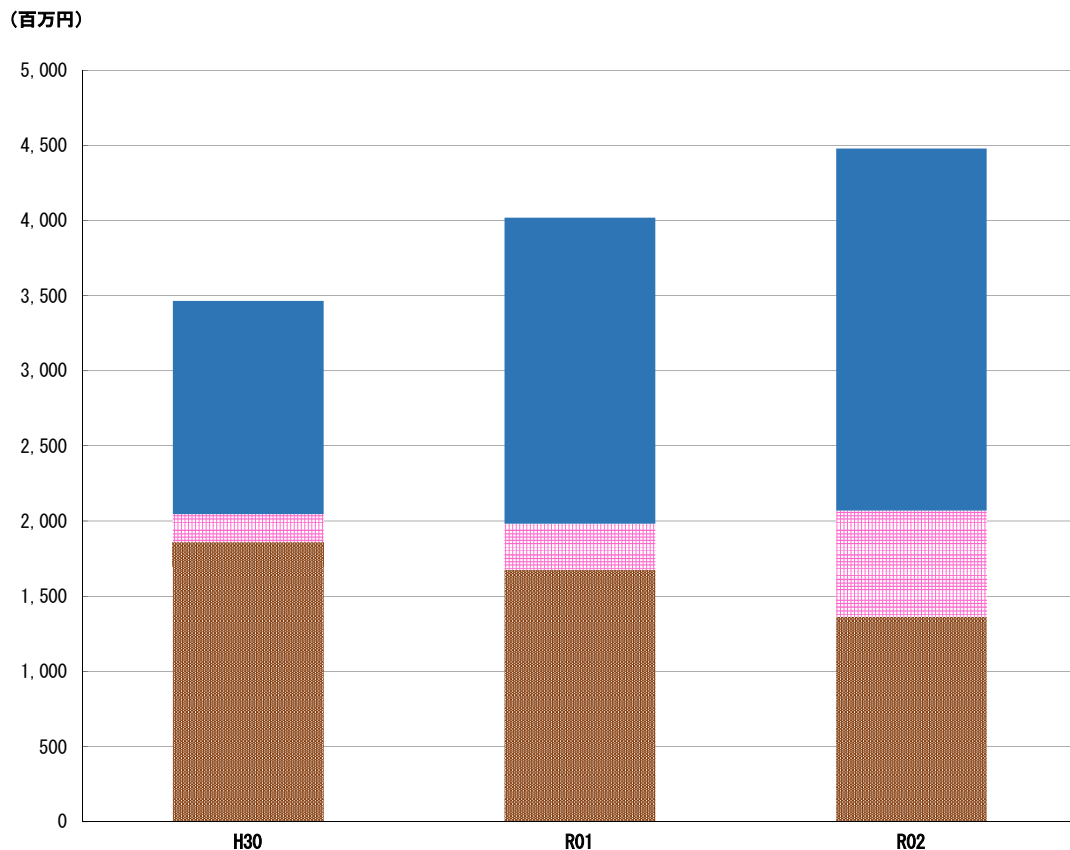
退職手当負担見込額及び地方債現在高については、30年度から減少傾向となっている。公営企業債等繰入見込額については、30年度より大幅に増加しているが、ポートレース競走事業会計からの借入金3,000百万円を計上したためである。

借入の一部は、将来の投資的事業を見据え、庁舎整備基金や減債基金などに積み立てているものの、将来負担額及び将来負担比率の分子においては、30年度より大幅な増加となっている。

今後も新庁舎整備事業や道の駅「くるくるなと」整備事業など、大規模な事業を予定していることから、引き続き厳しい財政運営となる状況である。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,861	1,676	1,363
減債基金		186	308	708
其他特定目的基金		1,419	2,036	2,409
鳴門市庁舎整備基金		648	1,161	1,287
鳴門市ふるさと活性化基金		351	466	559
鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金		189	189	229
鳴門市新型コロナウイルス感染症対策基金		-	-	120
鳴門市公営住宅基金		116	108	100
基金残高合計		3,466	4,019	4,480

令和2年度

徳島県鳴門市

基金全体

(増減理由)

新型コロナウイルス感染症対策事業に活用するため、モーターボート競走事業会計からの収益金繰入1億円及び財政調整基金の取り崩し1億円を原資に「新型コロナウイルス感染症対策基金」を創設した。また、新庁舎整備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業などの大規模事業に取り組むにあたり、当初予算において、庁舎整備基金に1.5億円の積み立てを行い、財政調整基金は8億円の取り崩しを行った。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止等に伴う減額補正の収支差を、財政調整基金及び減債基金に約5億円積み立てた結果、基金全体では、約4.6億円の増となっている。

(今後の方針)

その他特定目的基金の中でも、「鳴門市ふるさと活性化基金」、「鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金」は、ふるさと納税寄附金やボートレース事業の好調により、今後も一定額の残高確保が見込まれる。また、減債基金については、現在進めている新庁舎整備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業など大規模事業に係る将来の公債費増を見据え、適宜積み立てていくことを予定している。さらには、長期化する新型コロナウイルス感染症に適時的確に対応するため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの各種交付金と合わせて、新型コロナウイルス感染症対策基金の活用を予定している。

財政調整基金

(増減理由)

新庁舎整備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業などの大規模事業や新型コロナウイルス感染症対策事業など新たな財政需要の増加に対応するため取り崩しを行ったことにより約3.1億円の減となっている。

(今後の方針)

本来であれば、基金の用途の明確化を図るため、特定目的基金へ積み立てるところであるが、長期的に健全な財政運営を図るとともに、突発的な財政需要に対応するためには、10億円程度を下回らない額は確保したい。

減債基金

(増減理由)

将来の公債費増に対応するため、前年度繰越金の一部及び減額補正による収支差を積み立てたことから約4億円の増となっている。

(今後の方針)

退職手当償やクリーンセンター建設時の起債の償還が、順次終了していく見込みであることから、取り崩し額は減少の見込みである。一方で、新庁舎整備事業や道の駅「くるくる なると」整備事業などの大型の普通建設事業に備えるため、積み立てを行っていく。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- 鳴門市庁舎整備基金：庁舎の整備を円滑に行う。
- 鳴門市ふるさと活性化基金：本市の魅力あるまちづくりを推進し、市勢の活性化を図り、個性的で魅力的な「ふるさと鳴門」づくりに資する。
- 鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金：モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、地域の活性化及び振興を図り、鳴門市の活力あるまちづくりに資する。
- 鳴門市新型コロナウイルス感染症対策基金：①感染拡大の防止に資する事業②住民生活の支援に資する事業③地域経済対策に資する事業

(増減理由)

- 鳴門市庁舎整備基金：モーターボート競走事業会計からの借入金を原資に積み立てたことによる増加。
- 鳴門市ふるさと活性化基金：ふるさと納税寄附金を積み立てたことによる増加。
- 鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金：モーターボート競走事業会計の令和元年度決算利益剰余金処分にに基づき積み立てたことによる増加。
- 鳴門市新型コロナウイルス感染症対策基金：モーターボート競走事業会計からの収益金と財政調整基金の取り崩しを原資に、積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

- 鳴門市庁舎整備基金：新庁舎整備事業に備え、少なくとも起債対象事業費の1割程度の確保を目指す。
- 鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金：毎年度の決算に基づく利益剰余金処分にに基づき、一定額を繰り入れし積み立てを行うとともに、本市のまちづくりに資する事業については、モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、積極的に活用する。
- 鳴門市新型コロナウイルス感染症対策基金：長期化する新型コロナウイルス感染症に適時的確に対応できるよう、積極的に活用する。